



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社  
 コード番号 9049  
 代表者 代表取締役社長 山村 勝保  
 問合せ先責任者 管理本部部長 長尾 拓昭  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

上場取引所 大証第二部  
 URL <http://www.keifuku.co.jp/>  
 TEL (075) 841-9385

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	12,363	1.6	558	17.0	392	45.8	269	186.1
19 年 3 月期	12,167	2.3	477	934.3	269	—	94	550.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	13.48	—	11.3	2.3	4.5
19 年 3 月期	4.71	—	4.1	1.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	17,063	2,930	14.2	121.56
19 年 3 月期	17,384	2,793	13.3	116.06

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 2,427 百万円 19 年 3 月期 2,318 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,411	△284	△1,011	1,744
19 年 3 月期	828	△511	△1,421	1,628

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	0.00	—	—	—
20 年 3 月期 (実績)	—	—	0.00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	0.00	—	—	—

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	5,950	△4.6	270	△42.8	180	△55.0	180	16.3	9.00
通 期	12,200	△1.3	470	△15.8	290	△26.2	270	0.3	13.50

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 20,000,000株 19年3月期 20,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 32,943株 19年3月期 24,179株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,424	△5.1	220	△7.9	146	17.4	82	30.1
19年3月期	2,554	△1.1	239	12.8	124	△16.1	63	△82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4.11	—
19年3月期	3.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,084	1,954	14.9	97.90
19年3月期	13,680	2,016	14.7	100.93

(参考) 自己資本 20年3月期 1,954百万円 19年3月期 2,016百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,180	△1.2	80	△44.0	40	△63.2	130	187.0	6.50
通 期	2,450	1.1	180	△18.4	80	△45.3	160	94.9	8.00

※ 業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の低迷や円高、原油など資源価格の高騰の影響をうけ、これまで好調であった企業収益にも陰りが見えはじめ、とりわけ地方中小企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。このような経営環境のもと、当社グループは、グループ各社がそれぞれの経営計画に基づき業績の改善に努める一方、グループ力を結集し、各事業において様々な施策に取り組みました。

運輸業におきましては、当社嵐山線において、ほぼ半世紀ぶりに新駅を開設し、「嵐電天神川」駅として本年3月28日に開業いたしました。これにより、嵐電と京都市営地下鉄東西線が結節し、京都の二大観光拠点である嵯峨・嵐山と東山地区が、さらには京阪電鉄大津線を経由して琵琶湖が、鉄道ネットワークにより結ばれることとなり、通勤・通学客はもとより、多くの観光客にも便利にご利用いただけるようになりました。

また、京都バス㈱は、昨年3月に京都市交通局から西賀茂営業所の運行を受託し、運営は順調に推移したほか、京福バス㈱は、昨年12月に福井・大阪梅田間に、高速バス大阪線を開業いたしました。

不動産業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」は昨年10月に開業5周年を迎えたことを機にリニューアルを行い、秋から初冬の「京都 嵐山花灯路」の開催時期に、これまでにない活況を呈しました。

レジャー・サービス業におきましては、越前松島水族館に北陸地区で初めての「マンボウ水槽」を設置し、人気を博しました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の当社グループは、前期に引き続き、増収増益を達成いたしました。

当期の営業収益は12,363百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は558百万円（前期比17.0%増）となりました。これに営業外収益ならびに営業外費用を加減した経常利益は392百万円（前期比45.8%増）となりました。

これに特別利益ならびに特別損失を加減し、さらに法人税等調整額などを控除した結果、当期純利益は269百万円（前期比186.1%増）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

### 運輸業

鉄軌道事業におきましては、本年3月に「嵐電天神川」駅を開業し、嵐電と京都市営地下鉄東西線が直結したほか、昨年3月には嵐山線の路線愛称を「嵐電」に統一すると共に、駅名を観光路線にふさわしいものに変更し、世界文化遺産や京都らしい景観を有する北野線から順次、花壇やシンボルツリーの植栽、各駅への総合案内板の新設、沿線社寺・景観などの大型写真パネルの設置などを行い、沿線観光資源の発掘や快適なサービスの提供に取り組みました。

その他沿線活性化の施策として、昨年引き続き誘致、協賛いたしました「京都 嵐山花灯路」は、京都の初冬のイベントとして定着いたしました。また、この一環として、嵐山駅構内、法輪寺境内において光のアート「D-K（デジタルカケジク）ライブ」を開催し、多くのお客様を魅了いたしました。

バス事業におきましては、京都バス㈱は、少子化による就学人口の減少、原油価格高騰による燃料費の増加など、極めて厳しい経営環境のなか、京都市交通局西賀茂営業所の運行受託が増収に寄与したほか、京都市営地下鉄東西線の新駅開設にともなうダイヤ改正を実施し、お客様の利便性を図るなど、増収に努めました。また、昨年引き続き、アイドリングストップバス車両やワンステップバス車両の導入など、環境保全ならびにバリアフリー対策にも積極的に取り組みました。

京福バス㈱は、これまでの抜本的な路線再編ならびにダイヤ改正による不採算路線対策が奏功し、事業採算が好転したほか、引き続きお客様の利便性向上を目指し、きめ細かなダイヤの見直しや特

急バス、深夜バスの運行など地域の特性を活かした独自のバス運行に努めました。また、高速バス事業では、収益性が見込める大都市との輸送拡大を図り、昨年12月に大阪線(福井～大阪梅田間)を新設いたしました。

タクシー事業におきましては、原油価格高騰による軽油・LPガスなど燃料費の高騰や乗務員不足に加え、福井地区タクシー3社は、能登地震の後も風評による観光旅客の減少が利用客減少に拍車をかけるなど、逆風にさらされましたが、3社連携によるコスト削減およびスケールメリットを活かすため、共同事務センターならびに共同配車センターを開設し、新規顧客の確保と競合他社との差別化に取り組みました。

以上により、運輸業営業収益は8,320百万円となり、前期に比べ6百万円(0.1%)の減収となり、営業利益は131百万円と、前期に比べ34百万円(36.3%)の増益となりました。

### 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが、引き続き福井県坂井市の温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」を販売し、早期完売に向け活発な営業活動を行いました。

不動産賃貸事業におきましては、昨年10月、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」の開業5周年を機に魅力あるテナントの誘致をはじめ設備の改善を実施するなど、嵐山を訪れるお客様がより楽しく、利用しやすい施設に向けリニューアルを行った結果、秋から初冬の観光シーズンには各種イベントの実施の効果もあり、多くのお客様にご利用いただきました。

三国競艇事業におきましては、サービス向上策のひとつとして、昨年ご好評をいただいた指定席の畳敷きグループ席の増設やペアシート設置など、様々なお客様のご要望に対応し、快適にくつろいで観戦していただけるよう、きめ細かな設備更新を行いました。

以上により、不動産業営業収益は2,061百万円となり、前期に比べ178百万円(9.5%)の増収となり、営業利益は484百万円と、前期に比べ81百万円(20.1%)の増益となりました。

### レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、飲食店事業では、京都四条大宮の「吉珍●KITCHEN DINING(キッチンダイニング)」ならびに名古屋の「中国料理 吉珍楼(キッチンロウ)」が、引き続き積極的な販売促進とサービス向上に取り組みました。

越前松島水族館におきましては、来年(平成21年)の開園50周年に向け、設備の充実と更新を企画し、繁忙期の駐車場不足解消のための立体駐車場の建設や「マンボウ水槽」を設置したほか、昨年好評を博した「磯の生物観察会」・「地引網体験」などの体験型アトラクションを引き続き実施いたしました。

以上により、レジャー・サービス業営業収益は1,410百万円となり、前期に比べ95百万円(6.3%)の減収となり、営業損失は106百万円と、前期に比べ60百万円(130.4%)の減益となりました。

### その他の事業

その他の事業におきましては、京福商事(株)は、昨年新規事業として立ち上げた、オンラインショップ「越前本舗」が、魅力的な店舗作りや商品構成の充実を図ったことにより販売が好調に推移し、さらに全国的に知名度の高い福井県産地酒の手軽な飲みきりサイズの小瓶を自由に組み合わせさせて購入する、ウェブ上ならではの販売方法が好評を得ました。

以上により、その他の事業営業収益は1,513百万円となり、前期に比べ41百万円(2.7%)の減収となり、営業利益は37百万円と、前期に比べ30百万円(435.6%)の増益となりました。

## (次期の見通し)

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、運輸業において、「嵐電天神川」駅開業を機に大阪方面からの旅客誘致を積極的に進めるほか、京阪電鉄大津線や京都地下鉄との企画乗車券などを発売し、お客様の利便性に合わせたエリアの拡大を目指します。また、嵐山への集客を強化し、「嵐山駅はんなりほっこりスクエア」への新たな旅客の取り込みを図ります。不動産におきましては、分譲事業において、福井県坂井市における温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」等の販売を引き続き積極的に行うほか、賃貸事業においても、京都、福井の賃貸マンションの入居の促進等を鋭意図ってまいります。また、レジャー・サービス業におきましては、来年50周年を迎える越前松島水族館では、「新イルカプール」の増設等施設の充実により増収に努めてまいります。

以上、運輸業、不動産等全業の営業収益は12,200百万円(前期比1.3%減)、一方、営業費は、燃料費、修繕費などの諸経費の増加に加え、嵐電天神川駅新設に伴う減価償却費が増加することもあり、営業利益は470百万円(前期比15.8%減)、経常利益は290百万円(前期比26.2%減)を、それぞれ見込んでおります。また、嵐電天神川駅新設工事の20年度工事に伴う工事負担金受入額(特別利益)、法人税等調整額を加減した当期純利益は270百万円(前期比0.3%増)を見込んでおります。

現時点での平成21年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

売 上 高	12,200 百万円
営 業 利 益	470 百万円
経 常 利 益	290 百万円
当 期 純 利 益	270 百万円

(注) 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、減価償却による固定資産の減少や、当社の適格退職年金制度の終了による前払年金費用の取崩しによる減少などにより、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、17,063百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、14,133百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、2,930百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前払年金費用の取崩しやたな卸資産の販売などにより、前期に比べ582百万円増加し、1,411百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などがあり、前期に比べ226百万円増加し、△284百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などがあり、前期に比べ410百万円増加し、△1,011百万円となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は1,744百万円となり、前期末に比べ115百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	9.4	11.5	12.1	13.3	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	15.4	24.4	19.4	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14	—	8	14	8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	—	8.5	4.3	7.0

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、依然厳しい経営状態から完全には脱し切れておらず、当期につきましても無配当とさせていただきます。株主の皆様には引き続きご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keifuku.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

[http://www.ose.or.jp/listed/ind\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html)

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	比較増減
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	3,309	3,723	413
現金及び預金	1,672	1,637	△34
受取手形及び売掛金	1,131	1,514	382
有 価 証 券	—	150	150
販売土地及び建物	241	162	△78
その他のたな卸資産	135	100	△35
前 払 費 用	64	63	△1
繰延税金資産	19	18	△1
その他の流動資産	69	92	22
貸倒引当金	△24	△15	9
固 定 資 産	14,064	13,340	△724
有形固定資産	12,382	12,308	△74
建物及び構築物	8,328	8,461	133
機械装置及び運搬具	1,457	1,250	△206
土 地	2,357	2,388	30
そ の 他	239	208	△31
無形固定資産	93	85	△8
投資その他の資産	1,588	946	△642
投資有価証券	909	692	△217
繰延税金資産	24	—	△24
前払年金費用	401	—	△401
そ の 他	255	257	1
貸倒引当金	△3	△3	—
繰 延 資 産	9	—	△9
社 債 発 行 費	9	—	△9
資 産 合 計	17,384	17,063	△320

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	7,005	7,266	260
支払手形及び買掛金	95	116	20
短期借入金	4,967	4,771	△195
1年以内償還社債	522	572	50
未払金	555	1,075	520
未払費用	196	190	△5
未払法人税等	129	24	△105
未払消費税等	60	59	△1
賞与引当金	234	234	0
その他の流動負債	242	220	△21
固定負債	7,585	6,867	△718
社債	2,450	1,878	△572
長期借入金	3,634	3,415	△218
長期未払金	925	895	△30
繰延税金負債	49	127	77
退職給付引当金	327	308	△18
役員退職慰労引当金	29	80	51
その他の固定負債	169	161	△8
負債合計	14,590	14,133	△457
(純資産の部)			
株主資本	2,246	2,514	267
資本金	1,000	1,000	—
資本剰余金	270	270	—
利益剰余金	979	1,248	269
自己株式	△3	△4	△1
評価・換算差額等	71	△87	△159
その他有価証券評価差額金	71	△87	△159
少数株主持分	475	503	28
純資産合計	2,793	2,930	137
負債純資産合計	17,384	17,063	△320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	12,167	12,363	196
営 業 費	11,690	11,805	115
運輸業等営業費及び売上原価	11,583	11,688	105
販売費及び一般管理費	106	116	10
営 業 利 益	477	558	80
営 業 外 収 益	69	98	28
営 業 外 費 用	277	263	△13
経 常 利 益	269	392	123
特 別 利 益	168	749	580
特 別 損 失	100	639	538
税金等調整前当期純利益	336	502	165
法人税、住民税及び事業税	158	55	△103
法人税等調整額	61	138	76
少数株主利益	22	39	16
当 期 純 利 益	94	269	175

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1,000	270	885	△2	2,153
連結会計年度中の変動額					
役員賞与 (注) 1			△0		△0
当期純利益			94		94
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	93	△0	93
平成19年3月31日残高	1,000	270	979	△3	2,246

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	116	116	461	2,732
連結会計年度中の変動額				
役員賞与 (注) 1				△0
当期純利益				94
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△44	△44	13	△31
連結会計年度中の変動額合計	△44	△44	13	61
平成19年3月31日残高	71	71	475	2,793

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	百万円 1,000	百万円 270	百万円 979	百万円 △3	百万円 2,246
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			269		269
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	269	△1	267
平成20年3月31日残高	1,000	270	1,248	△4	2,514

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 71	百万円 71	百万円 475	百万円 2,793
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				269
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)	△159	△159	28	△130
連結会計年度中の変動額合計	△159	△159	28	137
平成20年3月31日残高	△87	△87	503	2,930

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	336	502	165
減価償却費	1,013	966	△46
工事負担金受入額	—	△476	△476
負ののれん償却額	△6	△3	3
賞与引当金の増加額(△減少額)	△3	0	3
退職給付引当金の減少額	△14	△18	△3
役員退職慰労引当金の増加額	3	51	48
貸倒引当金の増加額(△減少額)	10	△9	△20
受取利息及び受取配当金	△10	△8	1
支払利息	190	202	11
関係会社株式売却損	31	—	△31
投資有価証券売却益	△10	—	10
有形固定資産売却益	—	△49	△49
有形固定資産売却損	22	—	22
無形固定資産売却益	—	△13	△13
固定資産のための補助金	△52	△209	△157
固定資産圧縮損	—	148	148
売上債権の減少額(△増加額)	△336	93	429
たな卸資産の減少額(△増加額)	△39	114	153
前払費用の減少額(△増加額)	△0	6	7
前払年金費用の減少額(△増加額)	△27	401	429
仕入債務の増加額(△減少額)	△39	20	60
未払金の増加額(△減少額)	△22	105	128
未払費用の増加額(△減少額)	25	△4	△30
未払消費税の減少額	△47	△1	45
役員賞与の支払額	△0	—	0
その他	121	△62	△183
小計	1,143	1,755	612
利息及び配当金の受取額	10	8	△2
利息の支払額	△194	△208	△13
法人税等の支払額	△130	△144	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	1,411	582

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	百万円	百万円	百万円
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△15	△4	10
定期預金の払戻による収入	35	4	△30
有価証券の取得による支出	△305	—	305
有価証券の償還による収入	100	—	△100
投資有価証券の取得による支出	△514	△0	513
投資有価証券の売却による収入	569	19	△550
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7	—	△7
有形固定資産の取得による支出	△490	△593	△103
有形固定資産の売却による収入	33	78	45
無形固定資産の取得による支出	△12	△10	1
無形固定資産の売却による収入	—	13	13
工事負担金の受入による収入	—	19	19
固定資産のための補助金収入	81	190	109
その他	△1	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△284	226
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	532	13	△519
長期借入れによる収入	1,028	1,820	792
長期借入金の返済による支出	△2,462	△2,247	215
社債償還による支出	△447	△522	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△70	0
自己株式の取得による支出	△0	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,011	410
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	△1,104	115	1,220
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,732	1,628	△1,104
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,628	1,744	115

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労引当金については、従来、連結子会社の一部を除き支出時に費用処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は、15百万円、税金等調整前当期純利益は、83百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却した資産については、当期より、平成19年度の法人税法改正に伴い、その残存簿価を5年間で備忘価額まで均等償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。

(退職給付制度の移行等に関する会計処理)

当社においては、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行しております。なお、当該年金制度廃止に伴う影響額は特別損失の適格年金制度終了損失(423百万円)に計上しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	16,270百万円	12,732百万円
自己株式数	24,179株	32,943株

## (連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
人件費	76百万円	84百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	—	—	20,000,000
合計	20,000,000	—	—	20,000,000
自己株式				
普通株式	24,179	8,764	—	32,943
合計	24,179	8,764	—	32,943

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,300	1,711	1,425	730	12,167	—	12,167
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	25	170	80	825	1,102	(1,102)	—
計	8,326	1,882	1,505	1,555	13,270	(1,102)	12,167
営業費用	8,230	1,478	1,551	1,548	12,809	(1,119)	11,690
営業利益 (△は営業損失)	96	403	△46	6	460	16	477
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,713	6,700	2,680	652	16,746	637	17,384
減価償却費	503	403	103	7	1,019	(5)	1,013
資本的支出	261	150	101	6	520	—	520

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,290	1,890	1,348	832	12,363	—	12,363
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29	170	61	681	942	(942)	—
計	8,320	2,061	1,410	1,513	13,305	(942)	12,363
営業費用	8,189	1,576	1,516	1,476	12,759	(954)	11,805
営業利益 (△は営業損失)	131	484	△106	37	545	12	558
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,871	7,092	1,850	590	16,404	659	17,063
減価償却費	477	395	92	6	972	(5)	966
資本的支出	710	162	204	12	1,090	—	1,090

## (注)

## 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・鉄軌道事業、バス事業、タクシー業を行っております。

不動産業・・・不動産賃貸業、不動産分譲業等を行っております。

レジャー・サービス業・・・旅行業・広告代理店業、ホテル業、飲食業等を行っております。

その他の事業・・・建設業・保険代理業、物販業・自動車整備業等を行っております。

## 3. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 4. 事業区分の変更(当連結会計年度)

従来「レジャー・サービス業」の一部であった架空索道事業は事業実態を反映し「運輸業」に含めております。

また、従来「レジャー・サービス業」の一部であった八瀬・比叡山土地賃貸事業についても事業実態を反映し「不動産業」に含めております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,327	1,745	1,364	730	12,167	—	12,167
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	25	170	80	825	1,102	(1,102)	—
計	8,353	1,915	1,445	1,555	13,270	(1,102)	12,167
営業費用	8,273	1,522	1,465	1,548	12,809	(1,119)	11,690
営業利益 (△は営業損失)	80	392	△20	6	460	16	477
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,760	7,433	1,900	652	16,746	637	17,384
減価償却費	510	411	89	7	1,019	(5)	1,013
資本的支出	261	150	101	6	520	—	520

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 116円06銭 1株当たり当期純利益金額 4円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 121円56銭 1株当たり当期純利益金額 13円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	2,793百万円	2,930百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	( 475百万円)	( 503百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,318百万円	2,427百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	19,975千株	19,967千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	94百万円	269百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	94百万円	269百万円
普通株式の期中平均株式数	19,977千株	19,971千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくなると考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	1,430	2,730	1,300
現金及び預金	340	437	96
未収運賃	10	11	0
未収金	29	489	459
未収収益	88	41	△46
短期貸付金	825	1,480	655
有価証券	—	150	150
販売土地及び建物	40	31	△8
貯蔵品及び商品	30	24	△6
前払費用	22	18	△3
繰延税金資産	19	18	△1
その他の流動資産	26	28	1
貸倒引当金	△2	△1	0
固定資産	12,240	10,354	△1,886
鉄軌道事業固定資産	1,901	2,349	448
兼業固定資産	7,913	5,932	△1,980
各事業関連固定資産	81	79	△2
建設仮勘定	—	2	2
投資その他の資産	2,344	1,989	△354
関係会社株式	1,075	1,275	200
投資有価証券	733	582	△150
出資金	2	2	0
長期前払費用	6	3	△3
長期前払年金費用	401	—	△401
その他の投資等	128	129	0
貸倒引当金	△3	△3	—
繰延資産	9	—	△9
社債発行費	9	—	△9
資産合計	13,680	13,084	△596

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	4,990	5,682	692
短期借入金	4,156	4,236	80
1年以内償還社債	522	572	50
未払金	136	619	483
未払費用	50	48	△1
未払法人税等	7	6	△1
未払消費税等	9	72	62
預り金	38	48	10
前受運賃	14	16	1
前受金	0	—	△0
前受収益	19	24	4
賞与引当金	33	35	2
その他の流動負債	1	1	△0
固定負債	6,674	5,447	△1,226
社債	2,450	1,878	△572
長期借入金	2,948	3,071	123
長期未払金	895	47	△848
繰延税金負債	247	353	106
退職給付引当金	68	—	△68
役員退職慰労引当金	—	36	36
その他の固定負債	63	60	△2
負債合計	11,664	11,129	△534
(純資産の部)			
株主資本	1,984	2,065	80
資本金	1,000	1,000	—
資本剰余金	270	270	—
資本準備金	270	270	—
利益剰余金	717	799	82
利益準備金	46	46	—
その他利益剰余金	671	753	82
固定資産圧縮積立金	127	397	269
繰越利益剰余金	543	355	△187
自己株式	△3	△4	△1
評価・換算差額等	31	△110	△142
その他有価証券評価差額金	31	△110	△142
純資産合計	2,016	1,954	△61
負債純資産合計	13,680	13,084	△596

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
鉄 軌 道 事 業			
営 業 収 益	1,155	1,250	94
営 業 費	1,218	1,340	121
営 業 利 益	△62	△90	△27
兼 業			
営 業 収 益	1,398	1,173	△224
営 業 費	1,096	863	△232
営 業 利 益	302	310	8
全 事 業			
営 業 収 益	2,554	2,424	△130
営 業 費	2,314	2,203	△111
営 業 利 益	239	220	△18
営 業 外 収 益	107	109	2
営 業 外 費 用	222	183	△38
経 常 利 益	124	146	21
特 別 利 益	43	522	479
工事負担金受入額	—	476	476
国庫補助金等	24	24	△0
固定資産売却益	—	21	21
投資有価証券売却益	10	—	△10
関係会社株式売却益	7	—	△7
特 別 損 失	47	453	406
適格年金制度終了損失	—	423	423
役員退職慰労引当金繰入額	—	29	29
販売用不動産評価損	42	—	△42
固定資産除却損	4	—	△4
税引前当期純利益	120	215	94
法人税、住民税及び事業税	4	4	—
法人税等調整額	52	128	75
当期純利益	63	82	18

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1,000	270	46	122	485
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金積立(注)2				17	△17
固定資産圧縮積立金積立				12	△12
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				△11	11
固定資産圧縮積立金の取崩				△12	12
当期純利益					63
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	4	58
平成19年3月31日残高	1,000	270	46	127	543

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	△2	1,922	68	68	1,990
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金積立(注)2		—			—
固定資産圧縮積立金積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		63			63
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			△36	△36	△36
事業年度中の変動額合計	△0	62	△36	△36	25
平成19年3月31日残高	△3	1,984	31	31	2,016

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	1,000	270	46	127	543
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金積立				284	△284
固定資産圧縮積立金の取崩				△14	14
当期純利益					82
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	269	△187
平成20年3月31日残高	1,000	270	46	397	355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	△3	1,984	31	31	2,016
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		82			82
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			△142	△142	△142
事業年度中の変動額合計	△1	80	△142	△142	△61
平成20年3月31日残高	△4	2,065	△110	△110	1,954

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報 (連結)

兼 業		前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	比較増減	翌連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)
営 業 収 入	運 輸 業	百万円 8,353	百万円 8,320	百万円 △33	百万円 8,260
	不 動 産 業	1,915	2,061	145	2,910
	レジャー・サービス業	1,445	1,410	△34	1,480
	その他の事業	1,555	1,513	△41	700
	計	13,270	13,305	35	13,350
	消 去	△1,102	△942	160	△1,150
益	連 結	12,167	12,363	196	12,200
営 業 利 益	運 輸 業	百万円 80	百万円 131	百万円 50	百万円 100
	不 動 産 業	392	484	91	410
	レジャー・サービス業	△20	△106	△86	△60
	その他の事業	6	37	30	10
	計	460	545	85	460
	消 去	16	12	△4	10
益	連 結	477	558	80	470

(注) 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来の「レジャー・サービス業」の一部であった架空索道事業を「運輸業」に含め、「レジャー・サービス業」の一部であった八瀬・比叡山土地賃貸事業を「不動産事業」に含めております。

なお、前連結会計年度につきましても当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別によって表示しております。

## 事業別成績 (個別)

鉄軌道事業		前事業年度 (18.4.1~19.3.31)	当事業年度 (19.4.1~20.3.31)	比較増減	翌事業年度 (20.4.1~21.3.31)
営業 収 益	旅客運輸収入	百万円 1,088	百万円 1,167	百万円 79	百万円 1,140
	嵐山線	1,007	1,055	47	1,030
	鋼索線	53	73	20	73
	架空索道	26	38	11	37
	運輸雑収	94	82	△12	80
	嵐山線	88	80	△8	79
	鋼索線	5	2	△3	1
	架空索道	0	0	0	0
	計	1,182	1,250	67	1,220
	営業 利 益	嵐山線 鋼索線 架空索道 計	百万円 △21 △41 △15 △78	百万円 △84 0 △5 △90	百万円 △63 41 9 △11
旅客 人 員	嵐山線	千人 6,473	千人 6,752	千人 278	千人 6,590
	鋼索線	141	198	57	198
	架空索道	125	179	53	179
	計	6,740	7,130	389	6,968

兼業		前事業年度 (18.4.1~19.3.31)	当事業年度 (19.4.1~20.3.31)	比較増減	翌事業年度 (20.4.1~21.3.31)
営業 収 益	不動産業	百万円 1,194	百万円 907	百万円 △287	百万円 900
	(内:三国競艇業)	580	293	△287	260
	レジャー・サービス業	176	266	89	330
	計	1,371	1,173	△197	1,230
営業 利 益	不動産業	百万円 373	百万円 344	百万円 △28	百万円 300
	(内:三国競艇業)	227	213	△13	180
	レジャー・サービス業	△55	△33	21	△25
	計	317	310	△7	275

(注) 事業区分の変更

当事業年度より、従来の「レジャー・サービス業」の一部であった架空索道事業を「運輸業」に含め、「レジャー・サービス業」の一部であった八瀬・比叡山土地賃貸事業を「不動産事業」に含めております。

なお、前事業年度につきましても当事業年度の事業区分によった場合の事業の種類別によって表示しております。

# 役員の異動

(平成20年6月20日付)

## 1. 新任取締役候補

常務取締役 おかもと みつじ 岡本 光司 (現・事業本部 鉄道部長)

(参考)

## 新任役員候補者 略歴

おか もと みつ じ  
岡 本 光 司

生年月日 昭和30年10月9日生

現住所 大阪府高石市

昭和54年 3月 大阪大学経済学部卒業

昭和54年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社

平成16年 7月 同社 経営統括室 経営政策担当部長

平成18年 7月 同社 事業統括室部長

平成19年 7月 当社事業本部 鉄道部長 (現在)

以上